

# 水銀条約への道

ストックホルム交渉

②

水銀規制条約制定に向け、この10年の日本の対応は、世界に消極的な印象を与えた。

欧州連合（EU）が、発展途上国で水銀の不適正処理が後を絶たないことから規制条約づくりを訴えていた2006年。環境省の田村義雄事務次官（当時）は11月の定例会見で、発展途上国が条約化に反対していることを強調し、「引き続き検討したい」と慎重姿勢を示した。

翌07年1月の会見でも田村次官は、国連での条約づくりに日本の対応が固まっていけないことを認めた上で、水俣病の経験を踏まえ、「前向きに貢献したい」と曖昧な表現にとどまった。

それが、水銀規制条約の交渉が開始されるかどうか

が最大の焦点となった同年2月の国連環境計画第24回管理理事会（ナイロビ）では、内外の声に押しよせられて、一転して「日本は水銀規制条約の交渉開始に大筋で賛同する」と微妙な言い回しで賛成に回った。

ただ、このときも米国の強い反対で交渉開始には至らなかった。結局、水銀規制条約制定へ世界を動かしたのは、水俣病を経験し、水銀の怖さをどの国よりも知っている日本ではなく、米国だった。

バラク・オバマ上院議員が大統領就任直前の08年秋、11年1月1日からの水銀輸出禁止法案を議会に提出し成立させた。さらに大統領就任後は09年2月20日の第25回管理理事会で、条約規制に反対し続けたブッシュ前政権の姿勢を180度転換し、条約規制に賛成。これが世界の流れを変え、「13年に法的拘束力のある水銀規制条約制定」に140カ国以上が満場一致で合意する「歴史的な合意」（シュタイナー国連環境計画事務局長）に導いた。

## 消極的な日本の対応

# 流れ変えたオバマ米大統領

上院議員のとき、米国からの水銀輸出禁止法案をブッシュ大統領に提出し、成立。米国内の流れを変えたオバマ大統領（ロイター＝共同）



水俣病は終わっていない 第2部

シユ前政権の姿勢を180度転換し、条約規制に賛成。これが世界の流れを変え、「13年に法的拘束力のある水銀規制条約制定」に140カ国以上が満場一致で合意する「歴史的な合意」（シュタイナー国連環境計画事務局長）に導いた。

だが、米国賛成の報を受けた会見でも環境省の西尾哲茂事務次官（当時）は「歓迎する。」（井戸道一）

2010.6.22